



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 9/7(月)～9/13(日)

今週の振り返り 8/31(月)～9/3(木)

来週の注目点—— 9/7(月)～9/13(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



米国株の調整は一過性か

		 米国	 日本	 欧州
月	9/7	レイバー・デー		独：7月鉱工業生産
火	9/8	上院再開 8月中小企業楽観指数 7月消費者信用残高	7月毎月勤労統計 7月国際収支 4-6月期GDP（2次速報） 8月景気ウォッチャー調査 8月倒産件数 自民党総裁選告示	独：7月経常収支
水	9/9		8月マネーストック 8月工作機械受注	
木	9/10	8月生産者物価指数	7月機械受注 8月都心オフィス空室率	欧：ECB理事会 欧：ラガルドECB総裁講演
金	9/11	8月消費者物価指数 8月財政収支	8月企業物価指数 7-9月期法人企業景気予測調査	欧：レーンECB理事講演 独：バイツン独連銀総裁講演 英：7月GDP 英：7月鉱工業生産 英：7月貿易統計
土	9/12			
日	9/13			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	9/7	豪：8月ANZ求人広告件数	中：8月貿易統計 中：8月外貨準備高 尼：8月外貨準備高 比：8月外貨準備高	南ア：7-9月期消費者信頼感指数
火	9/8	豪：8月NAB企業景況感指数	尼：8月消費者信頼感指数	南ア：4-6月期GDP
水	9/9	NZ：9月ANZ企業景況感指数 豪：9月ウエストパック消費者信頼感指数 加：8月住宅着工件数 加：金融政策会合	中：8月消費者物価指数 中：8月生産者物価指数	伯：8月消費者物価指数 墨：8月消費者物価指数
木	9/10	加：マクレムBOC総裁講演	中：*8月社会融資総量 比：7月貿易統計 馬：金融政策委員会	土：6月失業率 南ア：4-6月期経常収支 南ア：7月製造業生産 伯：7月小売売上高
金	9/11	加：4-6月期設備稼働率	印：7月鉱工業生産 馬：7月鉱工業生産	土：7月経常収支 露：7月貿易統計 墨：7月鉱工業生産
土	9/12			
日	9/13			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

FRBの雇用重視の姿勢と長期金利の低下

経済・金利

- クラリダ副議長、ブレイナード理事を含め、**FRB高官の講演**が相次いだ。金融政策の枠組みの修正を促した経済構造の変化として、実質均衡金利の低下、インフレ率の趨勢的下振れ、労働需給と物価の関係の弱まりを指摘し、期待インフレ率の安定が重要であることを強調しつつ、労働市場が十分に回復するまで金融緩和を据え置くとの強いメッセージを発した。しかし、政策金利のフォワード・ガイダンスや資産購入の方針の明確化についての踏み込んだ発言はなく、27日の臨時FOMC直後に上昇した長期金利も、その後は低下していることから、9月FOMCで新たな決定がなされる可能性は大きく低下した。
- **8月ISM景況感指数**は製造業が4カ月連続で上昇し56.0に達した。非製造業は4カ月振りに低下したが、水準は56.9と高い。製造業、非製造業とも経済活動の順調な回復を示唆する。構成系列のうち雇用指数はどちらも50以下ながら上昇した。

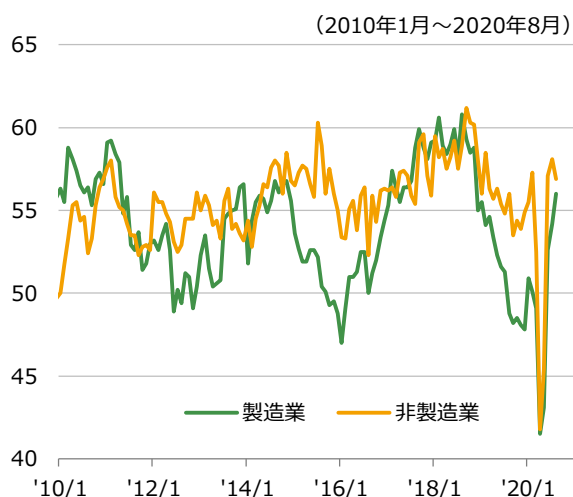
株式

- 3日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲1.51%と下落。
- 31日は中国政府による技術輸出の規制強化もあり小幅反落。しかし、1日発表のISM製造業景況感指数の上振れに加え、FRB高官の発言で低金利政策の長期化が期待され、1日、2日と続伸となった。
- しかし、3日は高値警戒感がある中、ISM非製造業景況感指数が前月比で低下し市場予想を小幅下回ったことで景気回復の一服感が意識され、大きく下落。週初からの騰落率もマイナスとなった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から3日（木）まで0.35%下落。3日の株式市場は大幅下落に見舞われたが、ファンダメンタルズに大きな変化はなく、またREITは過熱感が乏しかったことから下落は限定的。

米国：ISM景況感指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



追加経済対策の協議が進展するか

経済・金利

- 7日（月）は**レイバー・デーの祝日**。夏の終わりの象徴で、今年は11月の大統領選挙がより強く意識されることになる。トランプ大統領の支持率は幾分持ち直しているが、世論調査でのバイデン候補優勢の状況は変わらず。
- 上院が8日（火）に再開する。**追加経済対策**の協議進展が期待されるが、民主、共和両党が主張する金額の隔たりは大きく、現時点では依然成立の見通しが立たず。経済活動は極端な下振れから、一旦は急速なリバウンドが生じており、最早悲観一色ではなく、共和党は大規模な追加経済対策に難色を示している。
- **長期金利の動向**に注目。新たな金融政策の枠組みが決定された直後に上昇した長期金利もその後は低下しているが、経済指標の上振れが続くようであれば、再び上昇に転じる可能性も十分考えられる。前月は物価統計を受けて長期金利が急上昇しただけに、今月も警戒したい。

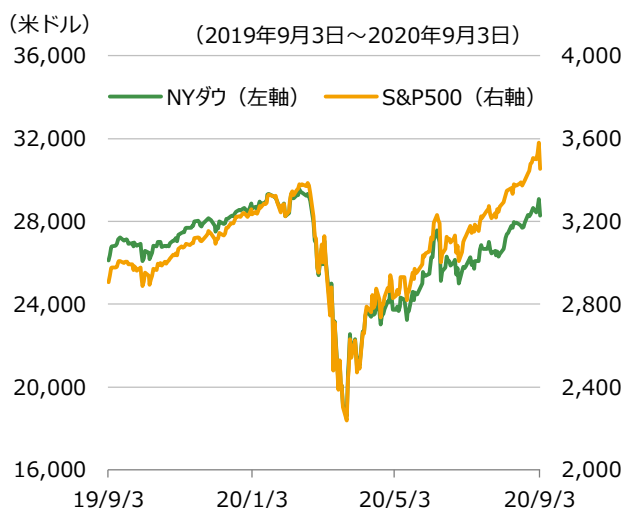
株式

- 4日（金）に発表される8月雇用統計、及び株式市場の反応に注目。2日に発表された8月ADP雇用統計は市場予想を大きく下回る結果となっており、注目される。
- その他、追加経済対策法案の協議動向、大統領選に向けたトランプ大統領とバイデン候補の発言や支持率等の動向は市場に影響を与える可能性がある。
- 新型コロナウイルスワクチンについては今週、CDCが各州に対して配布が可能となった際の準備をするよう指示したことが報じられた。Phase3の中間報告が発表されるまで、基本的には進展期待が継続しよう。

REIT

- 追加経済対策の協議を横目に、株式市場の動向ならびに投資家心理の変化に注目。仮に株式市場の下落が収まらなければ、ファンダメンタルズに変化がなくても、REIT市場も調整を強いられる可能性が出てくる。

米国：株価指数

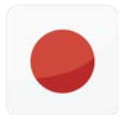


(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク



自民党総裁選への不透明感が後退

経済・金利

- 次期自民党総裁に就任することが有力視される菅官房長官が、2日に自民党総裁選出馬を正式に発表し会見を行った。
- 会見において菅氏は安倍政権の政策を継続していく方針を強調。金融政策についても問題視する発言はなく、今後の政策に対する不確実性は低下した。金融市場では今後、菅氏の発言などを通じて注力政策分野の見極めが進もう。
- 31日発表の7月鉱工業生産は前月比+8.0%と一定の改善が確認された。

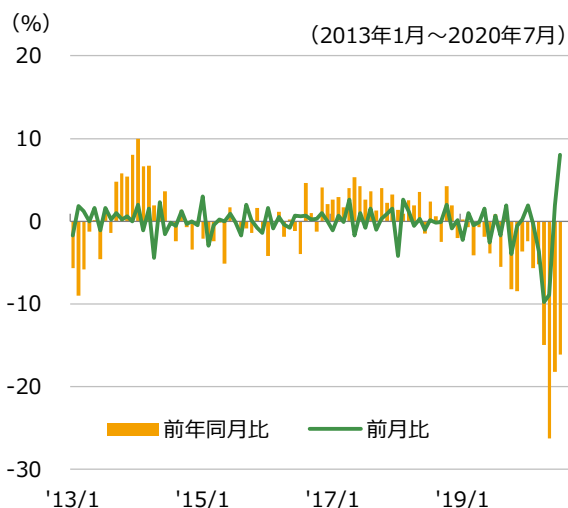
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から3日（木）まで0.70%上昇。先週末に安倍首相が辞任を表明したが、早々に菅官房長官が自民党総選への立候補を表明し、当選が有力視されている。金融政策を含め、政策の継続性が担保されるとの期待がJ-REIT市場の支えとなった。

株式

- 3日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+1.64%と上昇。自民党総裁選の選出方法の不確実性もあり週初は様子見ムードも、1日の自民党総務会で両院議員総会による選出が決定し、2日に菅官房長官が正式に出馬を表明したことで、菅氏が次期自民党総裁及び内閣総理大臣となる可能性が有力視され、不透明感が後退した。
- 2日に行われた会見において、菅氏が携帯電話料金の引き下げに言及したことや、質問に答える中でオーバーバンキングに言及したことで関連銘柄の値動きが大きくなる場面も見られた。
- クラリダ副議長などFRB高官の講演を経てもFRBの緩和的な金融政策が長期化する見通しに変化はなく、米国株が高値を更新する中、3日までの日本株は底堅く推移。3日の米国株下落を受け、4日の日本株も下落しているものの、4日前場時点で極端な動きまでには至っていない。

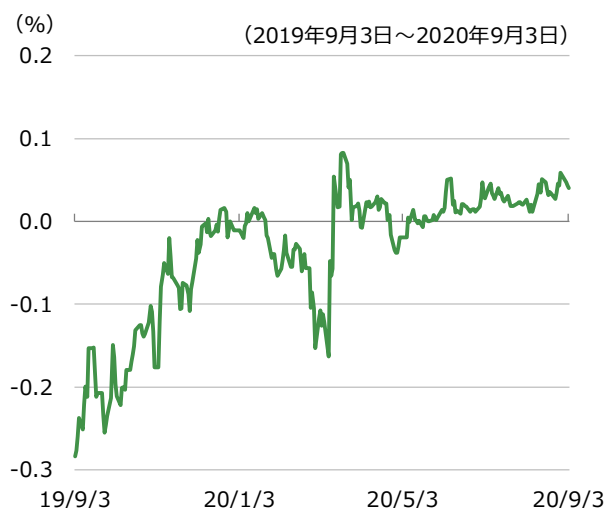
日本：鉱工業生産



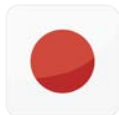
※前月比は季節調整済値

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米国株式市場の動向と菅氏の発言に注目

経済・金利

- 菅官房長官の発言により市場が反応しやすい状況であり、新しい材料がないかは注意したい。官房長官歴が長く、不規則発言などのリスクが小さい点は金融市場にとってポジティブと考える。
- 経済統計では、8日（火）に7月毎月勤労統計や8月景気ウォッチャー調査、9日（水）に8月工作機械受注、10日（木）に8月都心オフィス空室率などが発表予定。工作機械受注や都心オフィス空室率は相対的に市場反応が起こり易いため注目したい。

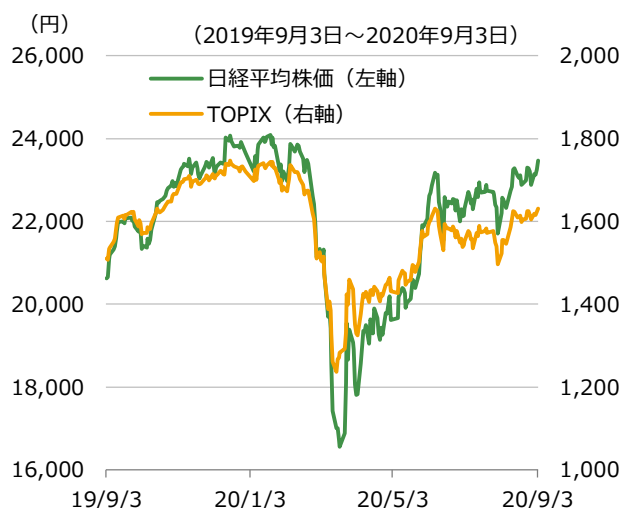
REIT

- 10日（木）に8月都心オフィス空室率が発表される。足元で空室率の上昇が目立っているが、既存ビルから新築ビルへの移転に伴う二次空室など、特殊要因が指摘されている。新型コロナウイルス問題がオフィス市況に与える影響について、発表元のコメントから示唆を得たい。

株式

- 4日発表予定の米国の8月雇用統計の内容及び同日の米国株式市場の動きに注目したい。4日の米国株式市場が続落となれば、直近の株価が順調に上昇してきただけに、国内株式市場も一旦の調整色が出る可能性はあろう。
- 自民党総裁選に関する不確実性は低下し、菅官房長官の就任が有力視される中、同氏の発言は引き続き注目され易いとみる。地方創生や携帯電話料金の引き下げなど市場が既に認識している以外の分野における発言が出てこないかを注視していきたい。
- 新型コロナウイルスは新規感染者数の動向よりはワクチン開発に関する動きに注目。目先で早期実用化期待が低下する材料が出てくる可能性は低いと考えるものの、株式市場のセンチメントを支えている材料であり継続的にウォッチしたい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



消費者物価指数の大幅な下振れ

今週の振り返り

- スペイン、フランスでは**新型コロナウイルスの新規感染者数**が春先のピークを上回ってきた。しかし、新規死者数は桁違いに少なく、移動傾向を表すデータにも変動は見られず。8月PMIの予想外の低下は、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加が経済活動を抑制したためと考えられるが、辛うじて50は上回っており、経済活動の回復の動きが途切れたわけではない。感染抑制と経済活動の再開とを均衡させる過程での一事象であろう。今のところ、感染第2波の経済活動への影響は限定的と見込む。
- ユーロ圏の**8月消費者物価指数**は総合で前年同月比▲0.2%、コアで同0.4%と、それぞれ市場予想の0.2%、0.8%を大幅に下回った。総合のマイナスは2016年5月以来で、コアの伸びはユーロ圏発足来最低。ドイツの付加価値税率引き下げ等の特殊要因を割り引く必要はあるが、サービス価格の伸びが今年に入り一貫して鈍化しているなど、物価上昇圧力の基調的な弱まりが窺える。期待インフレ率は3月の極端な落ち込みから、ほぼコロナ直前の水準に復したが、2%を大幅に下回る状況で、ECBの物価安定の達成は見通せず。

来週の注目点

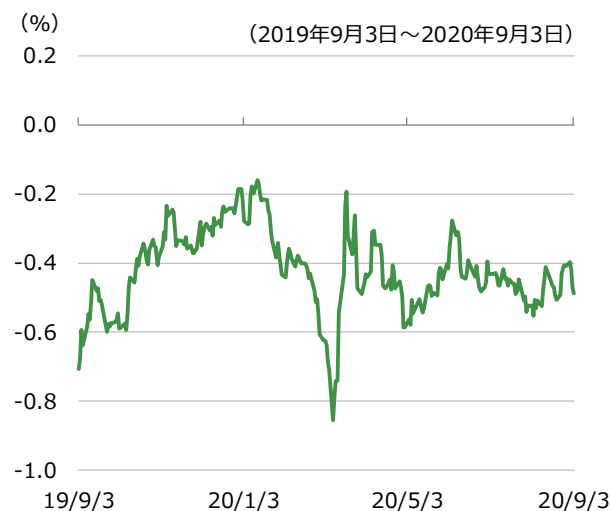
- **ECB理事会**が10日（木）に開催される。物価安定の達成は見通せないものの、新型コロナウイルスによる落ち込みから、経済活動はこれまで比較的順調に回復しており、新たな政策対応は予想されず。為替については、ECBの操作目標ではないが、物価へ影響を及ぼし得る点で注視しているとの定型的発言を繰り返すに留まろう。いずれにせよ、波乱なく通過すると見込む。なお、ECBも金融政策の枠組みの見直しを行っているが、完了は2021年後半の見通し。

ユーロ圏：消費者物価指数



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米追加経済対策協議の行方が米ドル円を左右か

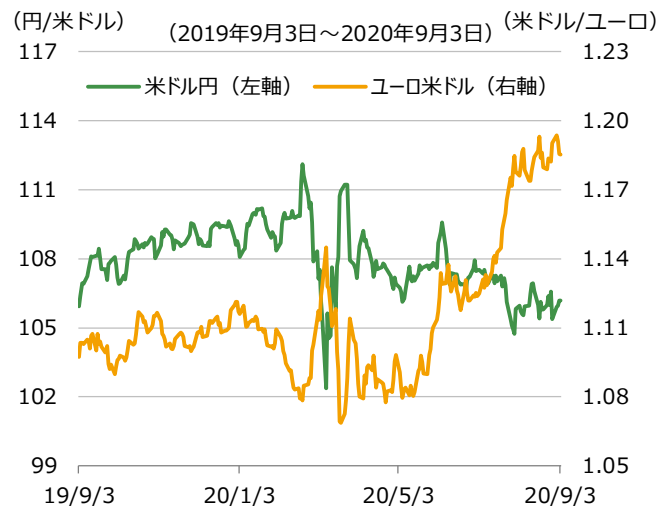
今週の振り返り

- **自民党総裁選**を巡り、二階派が菅氏を支持、
党員投票は省略との報道を受け、アベノミ
クスの持続性が期待されて円安基調に。自
民党が総裁選日程を9月8日告示、14日投
開票とする案を決定との報道や、菅氏が総
裁選出馬要請を前向きに検討との報道も円
安に作用した。その後、クラリダFRB副議
長のハト派的発言により米ドル円は反落し
たが、**財新8月中国製造業PMI**が市場予想
を上回ったことからクロス円は堅調に推移。
- 経済対策法案の交渉に進展との米首席補佐
官発言や、市場予想を上回る**8月米ISM製
造業景況感指数**を受け、米ドル円は反発。
7月の独小売売上高やユーロ圏小売売上高
が前月比で予想外に減少し、ユーロが下落
する一方で米ドルが上昇。だが、**8月米
ISM非製造業景況感指数**が市場予想を下
回ったため、米ドル円は反落。

来週の注目点

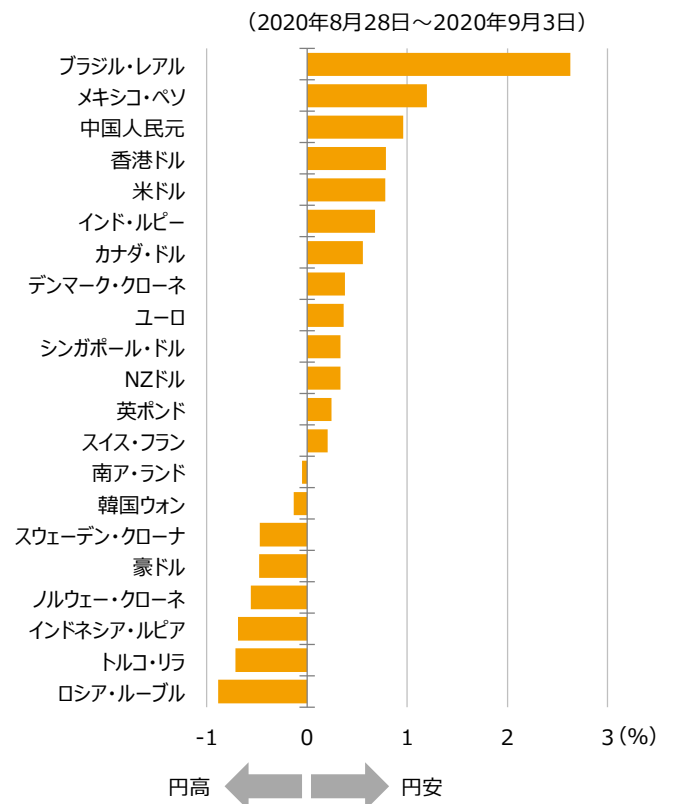
- 8日の米上院再開後に**追加経済対策を巡る
与野党協議**に進展があるかが注目される。
米大統領は8月8日に失業保険給付加算を
週400米ドルとする大統領令に署名したが、
支給は遅れている。下院議長と財務長官は
つなぎ予算による9月末の政府機関閉鎖回
避で合意したが、与野党対立が解消されな
い状態が続くと、対策の遅れが米経済に悪
影響を及ぼすとの懸念から、金利低下の米
ドル安やリスクオフの円高に傾く可能性も。
- **ユーロ**は1.2米ドル超え後に反落。レーン
ECB理事が最近のユーロ高に関し、為替
レートは金融政策の目標ではないが重要と
発言したほか、ECBメンバー数人がユーロ
高による物価押し下げや輸出鈍化を懸念と
報じられたことが、ユーロ安の原因に。
10日のECB理事会でユーロ高に言及する
可能性も。欧州の新型コロナ新規感染増も
あり、ユーロは下落しやすい状況か。反面、
ユーロ安が米ドル高に作用する要因にも。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

ビクトリア州の行動制限は緩和されるか

今週の振り返り

- RBAは1日の**金融政策会合**で、市場予想通り政策金利と3年国債利回りの誘導目標を0.25%とする現状の政策を据え置いた。一方、ターム物資金調達ファシリティの利用期限の延長や利用枠の拡大を決定した。同ファシリティは、主に中小企業の資金繰りを支援するために、今年3月に導入が発表されたものであり、今回の措置によって企業の資金調達金利を低位で保つことが期待される。
- 1日発表の**4-6月期経常収支**は177億豪ドルの黒字となり、市場予想の130億豪ドルを上回った。前期に続いて過去最高の黒字を更新。2日発表の**4-6月期実質GDP**は前期比▲7.0%と、市場予想の▲6.0%を下回った。純輸出や政府支出はプラスに寄与したが、サービス消費の落ち込みが響いた。

来週の注目点

- ビクトリア州が8月2日にロックダウンを強化してから、予定の6週間を迎える。今後の対応について新たな発表があると思われるため、注目したい。



カナダ

金融政策会合の声明文

今週の振り返り

- 1日発表の**8月マークイット製造業PMI**は55.1と、7月の52.9から一段と上昇し、2018年8月以来の高水準を記録。生産や新規受注、雇用の改善が続いているほか、7月は弱さが指摘されていた輸出受注も改善を示した。3日発表の**7月貿易統計**は、輸出・輸入ともに回復が確認されたが、まだ輸出の方が戻りが鈍い。マークイット製造業PMIが示す通り、8月以降は輸出の更なる回復に期待したい。

来週の注目点

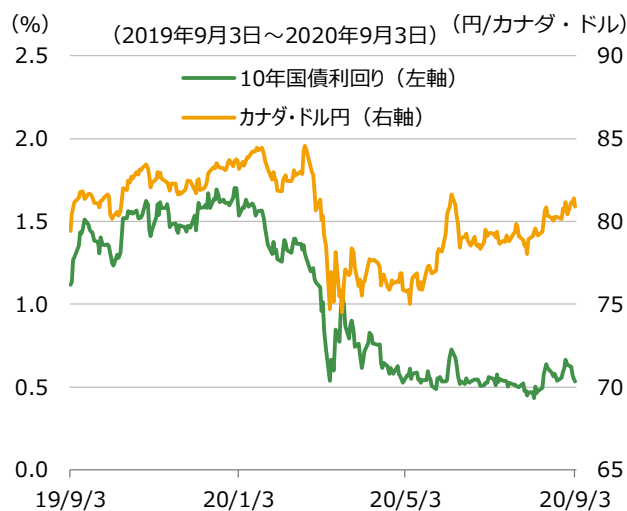
- 9日（水）に**金融政策会合**の結果が発表される。今回も主な政策は据え置かれる見込み。前回会合時の想定よりも、4-6月期の経済の収縮は小幅にとどまり、足元の経済活動も順調に回復しているため、経済見通しについてポジティブなコメントがみられるか。また、足元でBOC高官から、消費者物価指数と家計が実感している物価には乖離があるとの指摘が相次いでおり、来年に控える金融政策の枠組み見直しと絡めて、声明文で何らかの言及があるかもしれない。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 貿易統計の発表に注目

今週の振り返り

- 株式市場は、各種PMIが良好であったことや、経済指標の改善期待などの買い材料があったが、中印の係争地での軍事衝突や、外部環境の悪化が嫌気され、下落。
- **国家統計局発表のPMI**で注目された非製造業は、市場予想を上回る55.2を記録。可処分所得の減少によるサービス業の不振への懸念を後退させ、マーケットに安心感をもたらした。宿泊業等コロナショックが直撃した業種の景況感が高いことも特筆に値する。
- **人民元**が対米ドルで増価基調を継続し、2019年5月以来の高値を更新。当局が人民元高を誘導するかを見極める水準にあり、今後の人民元の動向に特に注目が集まろう。

来週の注目点

- **7日（月）に、8月貿易統計**が発表される。輸出（米ドル建て）の前年同月比伸び率が前回の同7.5%増から大きく減速すれば、世界景気の回復が弱いとの懸念に繋がりがやすく、国内外金融市場のセンチメントに水を差す可能性がある。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN

外部環境に振られやすい

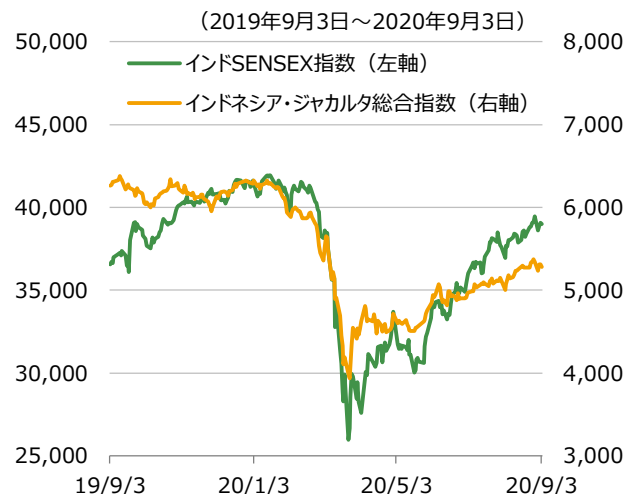
今週の振り返り

- 株式市場では、米ドルインデックスの底打ちや、外部環境の悪化などを受け、ベトナムを除き、おおむね下落。
- **各国の8月マークイット製造業PMI**が発表されたが、内需主導のインドやインドネシアが50を上回る水準まで上昇する一方、外需主導のベトナムやマレーシア、首都圏の外出・移動制限措置が延長されたフィリピンなどは低下。世界の景気回復に暗雲を投げかける内容と考えられる。
- **インドネシア**では、政府と国会が検討している「**中央銀行法**」の改正において、中銀の独立性が大きく損なわれる内容が含まれていることが明らかになり、為替市場と債券市場の重しとなっている。同改正案の動向次第で、同国の金融市場が上下に振れる可能性に注意。

来週の注目点

- 重要経済指標の発表が乏しい中、**海外のリスクセンチメントに振られやすい**と見込む。米ドルインデックスの反発も重しとなり、逆風にさらされる可能性が高い。

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

物価の安定と個人消費の
回復が示されるか

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは円や米ドルに対して上昇。ブラジル中銀のネット総裁が、政府は緊縮財政を再開する必要があると指摘したことが好感された模様。また、新型コロナウイルス問題がピークを過ぎたとの見方が強まったことや足元の経済指標が良好なことも財政悪化への懸念を和らげたとみられる。
- 1日発表の**4-6月期実質GDP**は前期比▲9.7%と市場予想の▲9.2%を下回り、また1-3月期が前期比▲1.5%から▲2.5%に下方修正された。一方、同日発表された**8月マークイット製造業PMI**は64.7（7月は58.2）と統計開始以来の最高を記録したほか、3日発表の**7月鉱工業生産**が前年同月比▲3.0%（6月は▲9.0%）、**8月マークイットサービス業PMI**が49.5（7月は42.5）となるなど、足元の経済活動は改善傾向にあることが示された。

来週の注目点

- 経済指標では、9日（水）に**8月消費者物価指数**、10日（木）に**7月小売売上高**が発表される。



トルコ

為替市場の変動

今週の振り返り

- トルコ・リラは円や米ドルに対して下落。
- 31日発表の**7月貿易収支**は27億米ドルの赤字で、市場予想にほぼ一致。輸出の回復を主因に前月からわずかに赤字幅が縮小した。**4-6月期実質GDP**は前期比▲11.0%と、市場予想の▲13.6%を上回った。
- 3日発表の**8月消費者物価指数**は前年同月比+11.77%と7月からほぼ横ばいだが、コア指数は+11.03%と7月の10.25%から加速。インフレ率が鎮静化する兆しはみられない。同指標の発表後に通貨安圧力が強まり、トルコ・リラ（対米ドル）は過去数週間にわたってサポートされていた7.4リラの節目を突破し、過去最安値を更新。

来週の注目点

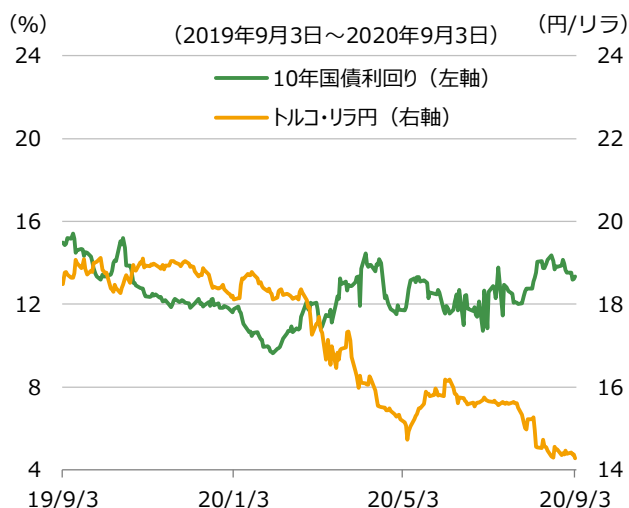
- 過去のトルコ・リラは、一定期間支えられた水準を突破すると、その後は大幅に下落したケースが多い。今回も為替市場の変動が大きくなる可能性に注意したい。
- 経済指標では、10日（木）に**6月失業率**、11日（金）に**7月経常収支**が発表される。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		9/3	1ヵ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	-2.00	-1.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	-0.10	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.50
豪州	キャッシュ・レート	0.25%	0.00	-0.75	-1.25
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.35	-0.25
ブラジル	セリック・レート	2.00%	-0.25	-4.00	-7.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.15
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-1.40	-2.00
インドネシア	7日物借入金金利	4.00%	0.00	-1.50	-0.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.50%	-0.50	-3.50	-2.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	4.25%	0.00	-3.00	-4.75
トルコ	1週間物レポ金利	8.25%	0.00	-11.50	0.25

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		9/3	1ヵ月	1年	3年
米国		0.63%	0.08	-0.82	-1.53
ドイツ		-0.49%	0.04	0.22	-0.87
日本		0.04%	0.01	0.32	0.04
カナダ		0.54%	0.07	-0.58	-1.38
豪州		0.91%	0.09	-0.03	-1.75
中国		3.12%	0.17	0.05	-0.55
ブラジル		7.49%	0.50	-0.12	-3.86
英国		0.24%	0.14	-0.17	-0.82
インド		5.90%	0.06	-0.62	-0.59
インドネシア		6.95%	0.10	-0.40	0.26
メキシコ		6.02%	0.27	-0.95	-0.85
ロシア		6.36%	0.35	-0.85	-1.38
トルコ		13.35%	0.58	-1.63	2.93

		直近値	期間別変化率		
株価指数		9/3	1ヵ月	1年	3年
米国	NYダウ	28,293	6.1%	8.3%	28.7%
	S&P500	3,455	4.9%	18.9%	39.5%
ユーロ圏	STOXX 50	3,304	1.7%	-3.4%	-4.1%
日本	日経平均株価	23,466	5.7%	13.8%	19.2%
	TOPIX	1,631	7.1%	8.0%	0.7%
中国	MSCI中国	100.23	3.8%	33.6%	21.6%
インド	MSCIインド	1,348	4.7%	8.9%	13.6%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,071	7.6%	-13.8%	-12.0%
ベトナム	ベトナムVN指数	904	11.0%	-7.7%	14.6%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		9/3	1ヵ月	1年	3年
米ドル		106.19	0.2%	0.2%	-3.7%
ユーロ		125.85	1.0%	8.2%	-3.7%
カナダ・ドル		80.89	2.2%	1.8%	-9.1%
豪ドル		77.24	2.3%	7.8%	-12.1%
人民元		15.51	2.2%	5.1%	-7.7%
ブラジル・リアル		20.07	0.8%	-21.1%	-42.8%
英ポンド		141.03	1.8%	10.2%	-1.2%
インド・ルピー		1.45	2.3%	-1.3%	-16.1%
インドネシア・ルピア		0.72	-0.6%	-3.7%	-13.2%
フィリピン・ペソ		2.19	1.5%	7.9%	1.6%
ベトナム・ドン		0.46	0.2%	0.4%	-5.5%
メキシコ・ペソ		4.90	4.7%	-7.5%	-20.8%
ロシア・ルーブル		1.41	-2.7%	-11.1%	-26.5%
トルコ・リラ		14.28	-6.2%	-22.7%	-55.6%

		直近値	期間別変化率		
リート		9/3	1ヵ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	17,313	2.8%	-13.0%	4.4%
日本	東証REIT指数	1,750	5.4%	-15.7%	4.4%

		直近値	期間別変化率		
商品		9/3	1ヵ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	41.37	0.9%	-23.3%	-12.5%
金	COMEX金先物価格	1,930	-1.8%	24.6%	45.5%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

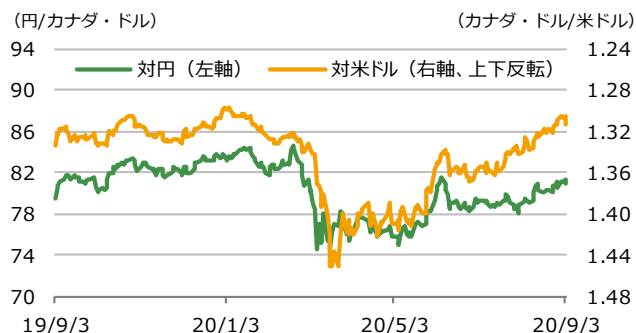
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



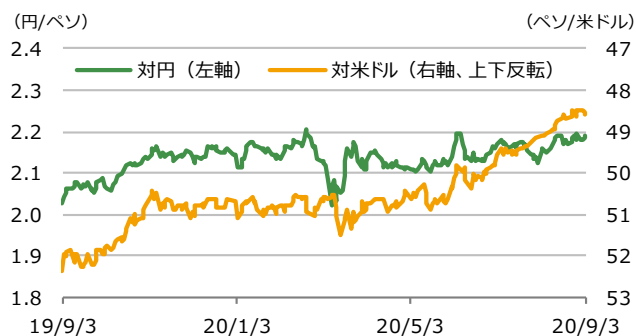
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

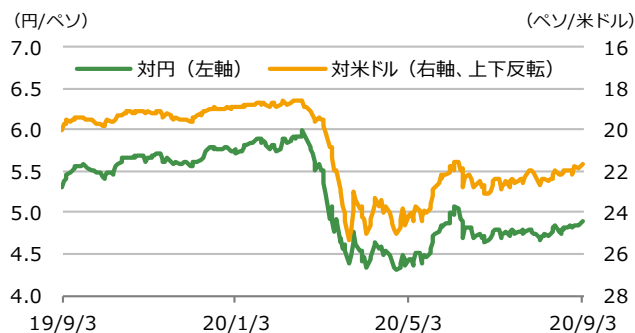
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



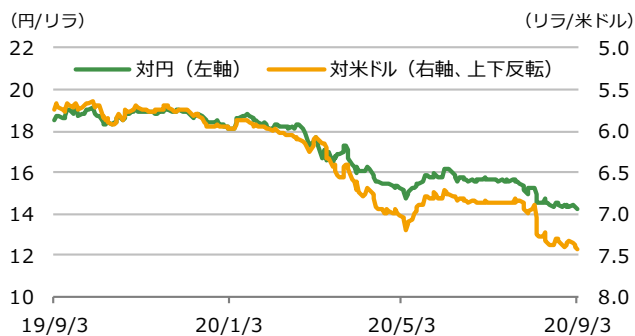
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



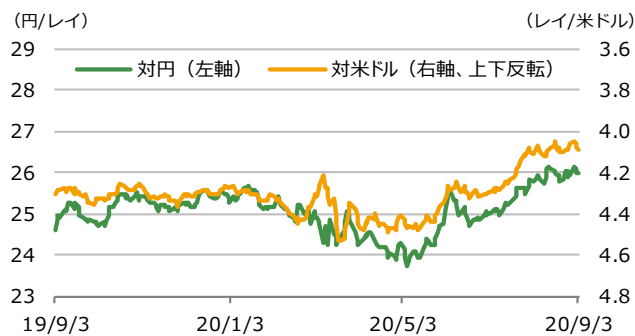
トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール